特集

地震に立ち向かうキーワード2

みんなで助け合う共助（キョウジョ）

大規模災害時には、地域で助け合うことが不可欠です。地域で災害に備える取組みを行っているお二人に、活動の中身や思いを伺いました。

地域一丸となった取組みで、災害時に孤立する人を出さないようにしたい

■ 多田 昭太郎さん
名張地区まちづくり推進協議会 会長

高齢化が進む中、地域全体で災害に備える

名張地区は、平成22年10月現在、75歳以上の高齢者のみの世帯が253世帯、70歳以上の一人暮らしが310人。災害時、避難するのに援護を必要とする人が多く住む地域です。

名張地区では、〝災害時に一人も見逃さない〟という思いから、平成20年1月に、名張地区社会福祉協議会の取組みとして、区長5人と民生委員・児童委員5人で「要援護者登録とマップ作成委員会」を発足させました。

この取組みは、民生委員・児童委員が始めようとしたものでしたが、地域全体で取り組むべきものと考え、区長と民生委員・児童委員が協力して地域全体で取り組むことになったのです。

毎年10月に民生委員・児童委員が行う高齢者の実態調査に合わせて、70歳以上の一人暮らし、75歳以上の高齢者のみのお宅に、要援護者の登録をしませんかと声をかけました。ほとんどの人が「災害時のことを考えると不安なので、とても心強い」と喜んで登録してくれました。また、名張地区には、アパートや集合住宅で一人暮らしをする人もたくさんいます。中には、区に加入していない人もいますが、災害が起きれば、区に入っているかどうかは関係ありません。そういった人も含めて声をかけ、同意をいただいた人を要援護者として登録しています。

こうした聞き取りの集大成となるのが「要援護者マップ」です。住宅地図を使用し、登録者宅にシールを貼って要援護者が一目で分かるようにしています。シールの色で、70歳以上の一人暮らし、75歳以上の高齢世帯、障害者やその他見守りが必要な世帯に分けています。マップは、区長と民生委員・児童委員が保管して災害時の安否確認に役立てます。

しかし、災害時には、区長や民生委員・児童委員だけですべての要援護者に対応するのは不可能です。そのため、一人の要援護者に対して近所に住む二人に支援をお願いしています。

民生委員・児童委員の福山悦子さんと、災害時に支援が必要な人を把握する「要援護者マップ」を確認

地域の事業に参加し、顔の見える付き合いを

災害時に助け合うためにも、「向こう三軒、両隣」といった昔の近所付き合いに戻していくことが大切です。支援が必要な皆さんには、地域の中で顔を知ってもらうようにしてほしいですね。

わたしが、一人暮らしのお宅を訪ねたときには、老人会の行事や公園の掃除などにお誘いしたり、地区内に6ヵ所ある高齢者ふれあいサロン「よってだ～こ店」を紹介したりしています。まずは、自分の好きなことから地域の活動に参加してほしいと思います。

さらに、名張地区まちづくり推進協議会では7月に高齢者などの生活支援を行う有償ボランティア組織「隠（なばり）おたがいさん」を発足させました。これは、名張地区在住で家事の手伝いや草取りなどができる人と、利用希望者が会員登録をし、会員が相互に助け合い、安心して暮らせる地域をつくるという取組みです。

これからも、いろいろな取組みを通じて顔の見える付き合いを広げ、災害時に孤立する人を出さない地域になるよう活動していきます。

7月に発足した「隠（なばり）おたがいさん」のメンバー。会員の宮本定（さだむ）さん（87歳／前列左から2人目）は「災害時も自分のできる範囲で助け合っていきたい」と話す。

被災地しおがまからの証言③ >>

ハザードマップを全戸配布し、町内会の全員が無事避難

塩竈市芦畔（あしくろ）町町内会　会長　小林 勝衛（かつえい）さん

塩竈市芦畔町では、平成18年に町内会のハザードマップを作成し全戸に配布しました。マップには、倒れる恐れがあるブロック塀の場所、崩れるかもしれない崖、消防車が通れない道など危険個所を書き込みました。また、住民が最初に集まるように決めた一時避難場所も掲載してあります。これをもとに避難訓練を実施しました。

町内会で作成したハザードマップ
危険箇所のほか井戸の情報も入れたことで、飲み水の確保もできた。

また、マップの裏面を利用して地震が起きたときの行動や、非常持出品についても記載し、住民みんなで防災意識を高めていました。

こうした取組みが生かされて、町内会の全員が無事避難でき、ほっとしています。